

独立行政法人国立国語研究所の平成15年度に係る業務の実績に関する評価 - [全体評価] -

評価項目	評価の結果
事業活動	<p>全体として、中期計画に沿って、国語及び日本語教育に関する研究事業を順調に展開していると評価できる。独立行政法人としての利点を生かして、柔軟かつ積極的な事業展開をしており、特に15年度には大規模な「日本語話し言葉コーパス」「太陽コーパス」を成功裏に完成させるとともに、「外来語言い換え提案」「汎用電子情報交換環境整備プログラム」など、社会的に注目される事業も着実に継続しており、充実した成果が評価できる。</p>
調査研究事業 (成果の公表を含む)	<p>調査研究事業については、研究課題に基づいた報告書等の作成・刊行を行うなど、平成15年度に計画された事業を着実に実施している。</p> <p>国語に関する事業については、「分類語彙表増補改訂版(CD-ROM付き)」の市販品を刊行し、「太陽コーパス」「話し言葉コーパス」を計画通り完成させるなど、今後の書き言葉、話し言葉の研究基盤を確立し、新手法による科学的言語研究の方向性を打ち出したことが高く評価できる。また、「外来語言い換え提案」のための基礎的調査研究として「日本語の現在」を企画・実施し、意識調査・実態調査の両面で成果を上げたことも評価できる。</p> <p>日本語教育に関しては、「作文対訳コーパス(増補版)」の公開、「音声版対照言語データベース」構築の本格化を進めるとともに、学習環境の海外調査に関して「韓国アンケート集計分析報告書」の刊行、オーストラリア・台湾の調査実施等を、計画に沿って着実に進めている。また、「日本語教育映像教材を利用した実践事例集」や「世界の言語テスト」など有用性の高い成果物を公表したことが評価できる。</p>
情報資料提供・普及事業	<p>『国語年鑑』『日本語教育年鑑』の刊行とともに、「日本語情報資料館システム」や新聞記事データベース、図書館蔵書目録データベースの公開、ネットワーク利用図書館相互貸出し等、国立国語研究所ならではの情報資料を積み重ねて公表しており、社会的、学術的にも有用性が高く、評価できる。普及広報に関しては、「ことば」シリーズ、啓発ビデオをはじめ、「ブックレット」「プロジェクト選書」等、工夫した刊行を行っており、評価できる。また、ホームページ等の情報提供システムの積極的な改善が進められており、今後が期待できる。</p>
研修事業	<p>現職者を対象とした各種研修プログラム、特に課題別の短期研修や研究事業と連携をとって行うプロジェクトコース研修は、日本語教育の教師教育の現状から見て有用性の高いものであり、夜間や休日に受講したいとする需要に応える姿勢や努力と合わせて評価できる。e-japan計画による情報の収集と発信及びこれに関する各種研修事業も本格的な展開があり、今後更に内容や範囲を拡大して継続することによって社会的な貢献が期待できるものである。日本語教育の人的資源に比した事業の拡散について、上記プロジェクトコース研修のような研究事業間の連携の工夫が、今後更に望まれる。</p>
その他の事業	<p>国民に向けた積極的な情報発信の事業として、一般国民や報道機関等に広く知られるに至った「外来語言い換え提案」の運営は、この提案を支える実証的な調査研究「日本語の現在」の成果利用の姿勢と合わせて評価できる。今後とも、研究事業の有機的な連携を基盤にした広範な事業展開を期待する。政策研究大学院大学と国際交流基金日本語国際センターとの連携による大学院教育への参画は、順調に継続されているが、修了生への継続的な対応体制の整備、研究指導の成果の公表の充実などについて、今後に期待したい。</p>
業務運営	<p>独立行政法人化を機に再編した3部門6領域制の研究体制が定着し、所長の強いリーダーシップの下に柔軟かつ機動的な研究の展開が図られていることが認められる。特に、外来語の言い換え提案など緊急の課題に迅速・的確に対応したことは、高く評価できる。</p>

効率性・財務 (外部資金の確保を含む)	今中期目標に掲げられた業務効率化は目標値を上回る 1.6%を達成するなど経費節減に努める一方で、科学研究費補助金、科学技術振興調整費、経済産業省等の委託事業等、公募事業を積極的に獲得するとともに、著作権料収入などの自己資金の増大に努め、両者合わせてた外部資金は独立行政法人化以来、最高額となるなど、15年度における努力の跡は顕著であり、高い評価に値する。
人事	研究職員の任用に当たっては、従来の公募方針を堅持するとともに、特定のプロジェクトに特別奨励研究員(任期付き)を採用し、有効な研究成果を上げるなど、人材育成を図っていることは評価に値する。
所長の主導性	所長が主宰する運営会議を研究所運営の中心機関に位置付け、所長の強いリーダーシップの下に運営が図られており、所長の主導性が確保されている。理事も業務全般にわたり所長の主導性を的確に補佐している。
その他	分かりにくい外来語の言い換え提案は、多くの報道機関によって異例の大きさと取り上げられるなど、広報に力を注いだことは高く評価できる。

* 事業活動全般、業務運営(財務、人事等)など法人の業務全体にわたる横断的な観点から、項目別評価の結果等を踏まえつつ、法人の業務の実績について記述式により評価する。

* 中期計画に記載されていない事項であっても、積極的に評価すべきものについては、必要に応じて、全体評価に含める。

総 評	平成15年度においても、引き続き効率的な業務運営に努力し数値の上でも成果を上げている。中期計画に掲げた事業を着実に実施し成果を蓄積するとともに、計画期間途中から開始した「汎用電子情報交換環境整備プログラム」「IT活用日本語教育支援」「外来語の言い換え提案」等、国の施策に直接寄与する研究事業も、確実な基盤に基づく姿勢を堅持しつつ成果を上げている。国語研究及び外国人に対する日本語教育研究の中心的な役割を担う機関として、独立行政法人としての立場を積極的に生かす姿勢を堅持しつつ、所内の運営・人事体制の柔軟化を図り、他の機関との連携・協力を拡大することにより、他を先導する独自の事業展開を目指すことが期待される。
-----	--

* 項目別評価及び上記の横断的な評価を総合し、法人の活動全体についての総評を記述する。

独立行政法人国立国語研究所の平成15年度に係る業務の実績に関する評価 - [項目別評価] -

評価基準について

- A：中期計画を十分に履行し，中期目標に向かって着実に成果を上げている。
- B：中期計画をほぼ履行し，中期目標に向かって概ね成果を上げている。
- C：中期計画を十分には履行しておらず，中期目標の達成のためには業務の改善が必要。
- * 特筆すべき優れた成果を上げた場合は，A⁺の評価を付すことができる。
- その場合は，理由を必ず留意事項等の欄に記入すること。
- * 部会として，業務改善の勧告が必要と判断される場合は，C⁻の評価を付すことができる。
- その場合は，理由を必ず留意事項等の欄に記入すること。

複数の評定がある場合の調整
委員の協議により，評定を決定する。

留意事項等の記述
原則として，Cの評定を受けた項目については，その理由及び改善点，要望点を必ず記入する。

1%の業務の効率化の評価基準

- A：1.5%以上の効率化を達成した場合
- B：1.0%以上1.5%未満の効率化を達成した場合
- C：効率化1.0%未満の場合

業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定	留意事項等
		A	B	C			
1. 現行組織の見直し 有機的な連携等を図るための研究体制の構築，共同研究・研究協力の円滑・効果的な推進のため体制の整備等	組織の見直し状況	運営会議を研究所運営の中心機関に位置付け，各種委員会についても見直し・改善を図り，着実に計画完遂に向けて業務改善が進んでいることは評価できる。			委員会体制の整備	A A A	
	共同研究・研究協力体制の整備状況	14年度に設置した国際交流委員会を活用し，海外との交流，情報収集，海外戦略の企画等を一元化したことは評価できる。また，国際シンポジウムや招聘研究員との国際共同研究においても，一定の方向付けが成されたことは適切な戦略であり，中期計画にも即したものである。			招聘研究員による共同研究の確立 国際共同研究，融合研究等の推進 国際シンポジウムの開催 海外研究員制度の制度化	A	
	国内外の日本語研究・日本語教育情報の効率的な収集・提供を行うための体制の整備状況	韓国・国立国語研究院との交流協定締結，海外研究員制度の創設，「海外言語政策関連参考資料」シリーズの創設，情報提供システムの改善など，適切な体制整備の施策が取られており，評価できる。			国際交流のための常設組織の整備 日本語情報資料館システムの整備 日本語教育支援総合ネットワークシステムの運用	A	
2. 研究所の効率的，効果的な運営	効率的，効果的な運営を行うための体制の整備状況	評議員会，外部評価委員会の指摘を受けた事項を速やかに見直す運営体制を整え，的確な改善を図っていることは評価できる。			評議員会の開催 2回 外部評価委員会の開催 2回	A A	
	省エネルギー化等の推進状況	同規模，同程度の事務所ビルのエネルギー消費量に比べ約50%の効率化節約を達成したことは評価できる。			職員研修会の実施 1回 衛生管理者受験講座の受講 2回 所内LANによるペーパーレス体制の確立	A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定	留意事項等
		A	B	C			
3. 業務の効率化	業務の効率化状況	1.5%以上	1.0%以上～1.5%未満	1.0%未満	1 - (決算額/予定額) 1 - $\left(\frac{1,192,726,999}{1,212,415,950}\right)$ = 1.6%	A	

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定	留意事項等
		A	B	C			
1. 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究の実施及びその成果の公表	研究所としての調査研究の実施状況等	大規模な「日本語話し言葉コーパス」や「太陽コーパス」の構築を成功裏に完了するとともに、14年度から開始した「外来語言い換え提案」「汎用電子情報交換環境整備プログラム」「e-japan日本語教育支援」も順調に継続していることなど、研究所全体として諸研究事業をほぼ計画通りに遂行して着実に成果を上げていると評価できる。				A	
	中期計画に掲げた研究課題に対する所内共同研究の状況	所内の共同研究体制を効果的に機能させ、大規模なコーパスの作成や15年度から本格化した「日本語の現在」の全国規模調査の実施などをはじめとして、多くの研究事業課題を部門・領域の組織を超えた共同体制で推進している。 また、専門的刊行物や普及刊行物の編集刊行事業においても、委員会組織による所内の共同体制が良く機能しており着実な成果を上げている。なお、研究系報告書の一層の充実が期待される。			研究系報告書 10名/4冊 執筆総数研究員数 / 15年度刊行報告書総数 12名/4冊 取りまとめにかかわった総研究員数 / 15年度刊行報告書総数 編集系報告書 60名/13冊 同上 77名/13冊 同上	A	
	成果報告書等の活用・普及状況	永年にわたる研究の成果である『分類語彙表増補改訂版』や世界最大規模の「日本語話し言葉コーパス」の公表に当たって電子データの研究利用と商業利用の両面を当初から想定した公表普及の体制を整えたことは、研究成果の活用・普及についての将来的な基盤を築いたものとして評価できる。 このほかの成果刊行状況も順調であるが、全体に活用状況を把握するための方策を講じる必要がある。			所刊行物の延執筆者数 125件 所員執筆・編集単行本件数 32件	A	
	学術雑誌への論文等掲載件数	前年度に比較して、いずれも件数が減少しており、特に査読誌への論文発表について、さらにいっそうの努力が望まれる。しかし、発表すべき成果完成に至るまで長期間を要する場合の多い大規模資料や社会調査データについて、その全体的公表や中間段階における論文執筆・発表が適切な時期に、かつ意欲的に行われていると評価できる。			論文集等掲載件数 14件 査読誌への掲載件数 20件 専門誌からの依頼掲載件数 37件	B	
	外部の研究者等との共同研究・研究協力の実施状況	多数の外部の協力研究者の参加を得ており、研究所の研究事業は外部との十分な連携・共同によって行われていると評価できる。			招へい研究員 5名 外部連携研究員 330名 科研費外部分担者 40名	A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	留 意 事 項 等
		A	B	C			
	調査研究成果の公開事業等への活用状況	外来語言い換え提案と関連のあるテーマで大規模な国際シンポジウムを開催したことをはじめとして、「ことば」フォーラム、新「ことば」シリーズ、「ことば」ビデオ、電話質問への回答などに、調査研究の成果が活用されており、研究と公開事業との有機的連携は良く行われていると評価できる。			口頭・ポスター発表件数 121件	A	
(1)研究課題に対する実施状況等	研究課題「現代日本語における書き言葉の実態解明と雑誌コーパスの構築」の実施	「分類語彙表増補改訂版」の市販品が予定どおり刊行され、「太陽コーパス」も予定どおりデータチェックを終えて完成されている。また、「200万字調査」の「語彙表」及び「文字・表記分析編」の作成準備も順調に進行しており、全体の実施状況は高く評価できる。今後は「太陽コーパス」の活用と普及を通して、コーパスの社会的理解を高める努力を期待する。				A	
	調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%（5事項実施/5事項計画）	A	
	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	「現代雑誌200万字言語調査」の成果報告は、約40年前の「現代雑誌90種調査」の情報を更新するものであり、日本語の現状に即した学術的議論を促進する。また、「太陽コーパス」は、文献資料を対象とした今後のコーパス構築のモデルを提示した点に、学術的価値が認められる。				A	
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	「分類語彙表増補改訂版」のようなシソーラス（類義語集）は、日本の言語文化の基礎情報として、教育や産業での応用が期待される。「現代雑誌200万字言語調査」の成果報告は、国語施策、国語教育、日本語教育等、広く社会に寄与する極めて有用なものである。また、「太陽コーパス」は大型国語辞典の編纂に大きく寄与するものと認められる。				A	
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%（2冊刊行実施/2報告書刊行計画）	A	
	成果報告書等の内容の充実度	「分類語彙表増補改訂版」は収録語彙数が初版の3万2千語から9万6千語に飛躍的に増え、現代日本語の縮図と言える充実した内容である。「太陽コーパス」は、言語研究のためのコーパスとして、質・量ともにかつてない水準にあり、評価できる。				A	
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	「分類語彙表増補改訂版」は、提案公募を経て安価で出版社から刊行されており、また、CD-ROM版を添付して検索等の利便性を高めている点など、普及への配慮が見られ、評価できる。			学会での公表 2件 メディアでの発表 1件	A	
	実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%（4整備作業実施/4整備作業計画）	A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定	留意事項等
		A	B	C			
	研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」の実施	「学校敬語・敬意表現」「方言文法地図」「話し言葉コーパス」の3つは、いずれも国語研究所の特色を良く生かした優れた研究である。順調に実施されているが、特に「話し言葉コーパス」の構築を予定どおり終了し、公開したことは高く評価できる。今後は「話し言葉コーパス」の活用と普及を通して、コーパスの社会的理解を高める努力を期待する。				A	
	調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%（4事項実施／4事項計画）	A	
	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	「学校敬語・敬意表現」「方言文法地図」は実証的な研究データとして学術研究に資する。「話し言葉コーパス」は、人文系のみならず理工系の音声認識研究を大いに誘発する。				A	
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	「学校敬語・敬意表現」「方言文法地図」は国語施策の基礎データとして、「話し言葉コーパス」は音声認識技術への活用を通して、社会に大きく裨益するものと認められる。				A	
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%（2冊刊行実施／2報告書刊行計画）	A	
	成果報告書等の内容の充実度	「話し言葉コーパス」は、質・量ともに世界最高水準の話し言葉データベースとして海外からも注目され、担当者が招待講演で発表するなど、充実ぶりが高く評価できる。また、「学校敬語・敬意表現調査報告書」は、社会言語学者や学校教育関係者の役に立つ知見を数多く提供している。「方言文法全国地図」は学術雑誌等に書評が載せられ、注目度も高く充実した内容となっている。				A	
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	論文での公表，学会，研究発表会での公表に加え，広報紙やメディアを通じての公表も活発に行われている。また，ホームページでの公表にも力を入れている様子が伺われる。成果の公表については，今後も一層の努力を期待したい。			論文での公表 13件 学会での公表 20件 研究発表会での公表 6件 広報紙での公表 5件 メディアでの発表 8件 ホームページでの公表 3件 執筆協力 6件	A	
	実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	125%（5整備作業実施／4整備作業計画）	A	
	研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」の実施	「作文対訳データベース」の増補版を検索機能付きで公開し、「音声版対照言語データベース」の本格的な構築に進むなど，計画を順調に進行させている。新たにデータを収集するシステムを活用して今後ともデータの充実を図ること，その実践的な活用を拡大させることが期待できる。				A	
	調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%（2事項実施／2事項計画）	A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定	留意事項等
		A	B	C			
	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	公開した「作文対訳データベース」は検索を容易にするデータ構造を整備して，文章分析や論理構造分析など高度な活用を可能とした。また「音声版対照言語データベース」は文字データと音声データとの関連付けが充実しており，ともに日本語教育分野に従来なかった基盤的データとして学術的価値が高い。				A	
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	日本語教育の実践的領域での作文教育・添削指導・発音教育に対して，客観的な基盤データを提供し，これに基づいた指導法の開拓・研究を支える可能性をもっており有用性は高いと評価できる。				A	
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%（1刊行実施／1成果論文集刊行計画数）	A	
	成果報告書等の内容の充実度	「作文対訳データベース」は，これまでに公開したデータに加えて，欧米各国及びインドネシアで収集したデータ400件以上を増補収録して充実させている。				A	
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	「作文対訳データベース」を，従来のCD配布に替えてネットワーク上で公開したことにより利用の便宜が格段に向上した。またサーバに公開した検索ソフトによりデータの利用が容易になった。 データベースの内容や利用について，海外学会での発表を通して情報発信を積極的に行っており評価できる。なお，今後学会での公表に加えていろいろな形での成果の公表が期待される。			学会での公表 2件 ネットワーク上での公表	B	
	実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%（2整備作業実施／2整備作業計画）	A	
	研究課題「日本語教育の教師教育の内容と方法に関する調査研究」の実施	国内諸機関のカリキュラム改訂の動向や，海外機関の教師評価に関する情報資料等，具体的な資料収集に成果を上げている。 また，研究所の行う各種研修について，経過や成果についての情報収集を継続し，その分析結果を次年度以降の研修計画策定に生かしている点は評価できる。				A	
	調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%（3事項実施／3事項計画）	A	
	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	過去30年近くに及ぶ長期研修の蓄積データは，日本語教育の教師教育の内容的変遷や教師の意識変化をたどる貴重な資料である。特に，現職教師の研修過程についての料はほかには皆無と言ってよい。今後とも蓄積を継続するだけでなく，これを有効に活用できる形にするための検討とそれに基づく作業を，着実に進めるよう期待する。				A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定	留意事項等
		A	B	C			
	社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	現職教師の研修を本格的に行っている機関は少なく,その研修過程についての情報資料を蓄積している例も希少である。この経験とデータに基づく研修事業は,他の機関等での教師養成や教師研修の雛形とされるなど,社会的な意義が認められる。日本語研究,日本語学習リソース,言語テスト,教師教育のデータの蓄積等に支えられ,常に先駆的な現職者研修を行っており,社会的有用性が大きい。				A	
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(1成果報告実施/1成果報告計画数)	A	
	成果報告書等の内容の充実度	ウェブ上での情報公開に当たり,関連する科研費研究の成果を合わせて公表する工夫が認められる。教師教育に関心をもつ利用者が,関連する情報を容易に閲覧することが可能となり評価できる。				A	
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	取り扱いに配慮が必要な情報が多いが,全体的な報告書取りまとめに至る過程で,公表可能な部分を積極的に公開しており評価できる。学会発表も関連するテーマの専門セッションでの発表であり有効であった。今後更に公表の努力を期待したい。			研究集会での公表 1件	A	
	実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	150%(3整備作業実施/2整備作業計画)	A	
	研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」の実施	国内調査では,対象機関の都合による日程の変更を克服しほぼ順調な調査進行を実現した。調査結果の学会発表も順調である。海外調査では,タイ調査の結果をタイ語版報告書を作成して現地で報告発表したことが特に評価できる。韓国調査,言語テスト調査の報告書刊行も順調である。今後,他の対象国での調査実施と全体的な分析報告が期待できる進行を見せている。				A	
	調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	200%(4事項実施/2事項計画)	A	
	学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	「学習リソース(学習資源)」という視点を提示し,それに基づき国内・海外を合わせた総合的な調査研究を大規模に実施して成果を蓄積していることは評価できる。学会発表についての反響も肯定的であった。なお,方法論的な検討も更に必要であろう。				A	
	社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	教師の養成・研修,大学院教育,日本語学習支援等,実践的な分野での活用が既に行われており,調査結果等についての問い合わせも増えているなど,社会的な有用性は十分に認められる。				A	
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	300%(3冊刊行実施/1冊刊行計画)	A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定	留意事項等
		A	B	C			
	成果報告書等の内容の充実度	海外調査の結果を日本語だけでなく現地言語に翻訳して報告して、現地での利用を促進している点が特に評価できる。世界の言語テストについての報告内容や資料についても他に類例が希少であることも含めて、充実したものと評価できる。				A	
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	国内調査についての学会発表、タイ調査についての現地での報告発表、韓国調査の報告書、言語テスト調査の報告論文集など、成果公表の手段は適切であると評価できる。			報告書作成 3件 学会での公表 2件 国内研修での公表 1件 海外研究会での発表 2件	A	
	実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%（3整備作業実施/3整備作業計画）	A	
(2)国の施策への協力	課題「日本語の現在」の実施	既に実施されている「外来語」言い換え提案の充実を図るため、新たに意識調査と実態調査を企画して必要な基礎的データの獲得に努めたことは、調査研究機関としての国語研究所にふさわしい適切な措置であったと高く評価できる。また、迅速に調査を実施して最新の情報を獲得し、特に意識調査の成果を2冊の報告書としてまとめたことは、この課題名ならではの実績として評価できる。引き続き、国の施策への協力を軸に、適切な調査企画と幅広い公表活動が行われることを期待する。				A	
	課題「分かりにくい外来語の言い換え」	国語審議会答申にも言及のある現代社会の重要な国語問題に対して、具体的な対応策の提案を行っていることは、ねらいがはっきりしていて非常に高く評価できる。言い換え提案は、新聞・テレビ等の報道を通じて社会に大きな関心を引き起こし、外来語の使用について配慮や改善の動きを実際に生み出している。また、ホームページを十分に活用して広い範囲への普及や一般からの意見聴取を行うなど、公表活動の展開も多彩であり、積極的に認められる。				A	
	課題「汎用電子情報交換環境整備プログラム」	文字のコード化は情報化社会の基盤として極めて重要であるが、経済産業省からの委託研究を、人員の確保や研究体制の構築など迅速な対応を図って、契約を十分に満たす内容の報告を行っていることは、極めて高く評価できる。また、委託研究の成果であるため一定の制約はあるようであるが、文字情報データベースの構築にかかわる公表活動も積極的に行われており、今後の広い範囲での活用が大いに期待できる。				A	
(3)国際シンポジウムの開催	開催実績	年1回以上	開催準備中	未着手	1回実施（計画1回）	A	A
	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	日ごろ国内ではその情報に接することが稀なアイスランドやタンザニアなども含めて6か国から8名を招聘し、研究所が言い換え提案を行っている外来語について国際的な視野からの情報交流と意見交換の機会を本格的な国際シンポジウムとして実現している。各国の外来語の実態やそれへの対応策について、社会言語学・言語政策研究の観点から充実した発表と議論が行われており、学術的に高い有用性が認められる。				A	
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	一般国民の言語生活でしばしば話題になる外来語をめぐって、外国の外来語事情を中心とした講演や討論に接する機会を設け、一般来聴者に提供している。日本語の外来語を世界の視野から見直す手がかりを示したことなど社会的な有用性は高い。開催前後に新聞やテレビでまとまった情報が報道され、会の意義が広く伝わったことも評価できる。				A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	留 意 事 項 等
		A	B	C			
	開催に際しての広報手段の適切性	マスコミ・学会等13の団体から共催・講演を得て、新聞・雑誌・テレビなどによる開催情報広報が充実して行われた。参加申し込みをインターネットを中心とした手段で受けた点など、適切な工夫がなされている。			協賛・後援団体の協力 ホームページ、広報紙への掲載	A	
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(2種刊行/2種刊行計画)	A	
	成果報告書等の内容の充実度	中期計画に沿って、平成14年度に実施した国際シンポジウムの報告書2冊が刊行されている。「自発音声：データと分析」の報告書は6件の本格的な論文をすべて英文で掲載し、テーマである「話し言葉コーパス」についての世界的な情報発信に寄与している。「日本語コミュニケーションの言語問題」の報告書は、8件の論文のほかシンポジウム討論の詳細な記録を掲載しており充実した内容だと評価できる。				A	
2. 資料の作成，公表並びに関係する情報及び資料の整理・提供 (1) 報告書等の活用，研究発表会の開催	調査研究の成果等の公表状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(6公表事項実施/6公表事項計画)	A	A
	公表手段の適切性	『日本語科学』『日本語教育論集』の刊行，ホームページの作成状況は順調かつ充実しており評価できる。 公開研究発表会では永年継続し完成させた「日本語話し言葉データベース」をテーマとして，その内容や利用について総合的な研究発表・ポスター発表などを実現している。情報工学・通信工学等の多分野からの来聴があり活発な質疑も行われた点も含め，高く評価できる。				A	
	成果公表の学術的有用性	投稿査読専門誌としての『日本語科学』『日本語教育論集』は投稿件数も順調であり，掲載された論文等の質もよく維持されていると評価できる。当該の専門分野の学術誌として定着してきており，今後さらに充実させて継続すべきである。 本年度刷新されたホームページは，具体的な研究成果やデータを積極的に掲載して学術的有用性を向上させたと評価できる。				A	
	成果公表の社会的有用性	2種類の専門誌は，国語研究所の日本語研究に関連する分野や日本語教育実践研究の分野という，独自の分野を担う特徴を持つ専門査読誌として，社会的有用性が評価できる。 ホームページは，研究所の催事情報や研究成果・データ等を従来に増して一般に利用しやすい構成で公表する改善がなされ，社会的有用性が増したと評価できる。				A	
	研究発表会開催に際しての広報手段の適切性	広報紙，ホームページ，郵便等の通常の広報手段をとる中で，発表会が専門家向けである点を積極的に意識して，参加応募受付などを電子媒体にしぼった工夫がなされている点が評価できる。			蓄積案内リストの活用 関連学会誌への掲載 関連商業誌への掲載 広報紙への掲載	A	
	研究発表会の学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	テーマとした「日本語話し言葉コーパス」自体の学術的有用性はもとより，その内容・利用法，活用した研究事例の成果等，研究発表会で扱われた内容とそこで行われた議論の内容は，高い学術的価値を有するものと評価できる。				A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	留 意 事 項 等
		A	B	C			
	研究発表会の社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	テーマとした「日本語話し言葉コーパス」について,音声認識や自然言語処理などの広い分野での有用性が認められる上,これを扱った研究発表会が基礎・応用の分野から幅広い参加者を得て行われたことに,高い社会的有用性が認められる。				A	
	研究発表会の内容の充実度(アンケート調査における満足度)	80%以上	60%以上~80%未満	60%未満	96%(評価者数/記入者数) (89人/93人)	A	
(2)普及書の発行,公開事業等の実施	普及図書の刊行状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(5刊行実施/5刊行計画)	A	A
	「ことば」フォーラムの開催状況	年5回以上	年4回以下	年3回以下	年5回(計画年5回) 所内での開催 2件 所外での開催 3件	A	
	「ことば」フォーラムの社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	広く国民一般を対象とした公開事業を実施していること自体に社会的意義がある。また,言葉に対する一般の意識を高める意味でも有用性が認められる。				A	
	「ことば」フォーラム開催に際しての広報手段の適切性	有力紙への掲載やテレビでの放映など,マスコミで取り上げられるよう十分に配慮しており,有効な広報手段をとっている。また,地方自治体との連携協力にも積極的に,広報の多様化の努力が認められる。			三大紙並びに地元新聞への掲載 地元テレビでの放送 市町村など自治体との共催 出版社のホームページへの掲載	A	
	「ことば」フォーラムの内容の充実度(アンケート調査における満足度)	80%以上	60%以上~80%未満	60%未満	94.3%(肯定的評価数/延べ回答数) (1,691件/1,793件)	A	
	「ことば」シリーズの作成状況	年1冊以上	作成中	未着手	1冊(計画1冊)	A	
	「ことば」シリーズの学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	解説編・問答編の記述には,国語研究所ならではの調査研究の成果が,学術的な水準を保ちながら適切に反映されていると認められる。				A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定	留意事項等
		A	B	C			
	「ことば」シリーズの社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	言葉の「正しさ」という世の中でしばしば話題になる問題を取り上げ,広い視野から柔軟に考えるためのヒントを,座談会,解説編,問答編を通じて多角的に提供しており,教育現場をはじめ広く社会に有用な小冊子であると評価できる。				A	
	「ことば」シリーズの普及活用状況	66,500部の無償配布のほか,廉価で市販され,「ことば」フォーラムの会場でも入手できるなど,広い範囲に普及・活用されていることは評価できる。また,今後の企画に生かすためのアンケート葉書を添付したことは適切な措置であり,評価できる。				A	
	啓発ビデオの作成状況	年1本以上	作成中	未着手	1作成(計画1本)	A	
	啓発ビデオの学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	「方言の旅」という作品に収められた方言談話は,それ自体が画像付きの自然音声データとして学術的な価値がある。また,文字化資料もあって,研究資料として活用できる。				A	
	啓発ビデオの社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	身近な話し言葉として方言が実際に使われている様子,方言に対する基本的な考え方が平易に描かれており,総合的な学習の時間など学校の授業での活用が期待されるほか,一般の啓発活動にも有用な内容となっている。				A	
	啓発ビデオの普及活用状況	全国の視聴覚ライブラリー等740か所への無償配布により,全国的な視聴,活用が可能となっている。市販も民間の流通経路に載せているので,前年度の「ことば」シリーズ(「ことばの地域差 方言は今」)と関係付けた効果的な活用が期待される。具体的な活用状況の把握に工夫が欲しいところである。				A	
	電話質問等への対応状況	1000件以上	800件以上~1000件未満	800件未満	対応実績 平成15年度 1,476件 平成14年度 1,227件 平成13年度 1,251件	A	
	電話質問等への対応体制の整備	質問応答の体制が整備され,回答記録もデータベース化されるなど,適切に対応している。また,少ない人員で体制を整えており,評価できる。			常設対応組織の設置 質疑応答データベース作成	A	
(3)文献目録等の編集刊行,研究資料の電子化等,総合的なネットワークの構築・運営	文献目録等の編集刊行状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	120%(6文献目録実施/5文献目録計画)	A	A
	研究資料の電子化等の実施状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(2電子化等事業実施/2電子化等事業計画)	A	
	総合的ネットワークの構築・運営の実施状況	システムの安定した運用,コンテンツの作成を行ない,整備が進められていることは評価できる。			システムの充実	A	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	留 意 事 項 等
		A	B	C			
	文献目録等の編集刊行等の学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	「国語年鑑」と「日本語教育年鑑」の刊行は,日本語研究と日本語教育の両方に有用であり高く評価できる。新聞記事データベースや図書館蔵書目録のデータベースの公開も,学術的有用性が高く,高く評価できる。また,資料の電子化の推進は,日本語に関する資料を広く公開する上で重要である。いずれも,国立国語研究所ならではの情報資料の積み重ねの上に立つ情報提供であり,高く評価できる。				A	
	文献目録等の編集刊行等の社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	新聞記事データベース,図書目録データベースや資料の電子化の推進・公開は研究者のみならず,広く国民に向けての日本語に関する情報提供として,社会的有用性も高く,評価できる。				A	
(4)研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供並びに図書資料の公開に関する検討状況	研究資料等の蓄積・提供システムの整備状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100%(3システム整備実施/3システム整備計画)	A	A
	研究資料等のネットワークでの提供状況	「日本語情報資料館」システムと「バーチャル展示」は,インターネットを活用した積極的な資料提供の方法として高く評価できる。また,日本語図書情報の検索システムは,今後,広く活用が期待される重要な取り組みであり,評価できる。				A	
	研究資料等の蓄積・提供システム整備等の学術的有用性(目的の設定,方法,規模等を含む)	研究資料,文献情報の蓄積・提供システムは,研究にとって重要かつ有効な手段であり,インターネットによる情報提供,バーチャル展示,さらには,海外に日本語図書情報を提供するシステム等は,国内にとどまらず国際的レベルでの有用性が増している。国立国語研究所の蓄積を広く提供する有用なシステムとして高く評価できる。				A	
	研究資料等の蓄積・提供システム整備等の社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,規模等を含む)	研究資料,文献情報の蓄積・提供システムは,日本語に関する情報を研究者のみならず,一般にも広く活用してもらう上で有効な手段であり,日本語に関する情報資料の普及に貢献し,評価できる。				A	
課題「IT活用日本語教育支援」	「海外の日本語入出力環境の整備」「日本語・日本文化に関する情報発信」「海外巡回指導・学習効果研究・国内IT研修」のいずれも,社会的な有用性の高い事業であり,計画した内容を順調に達成していると認められる。特に,日本語教育の教材・素材の開発に関する情報や成果を一堂に集め,その利用に関する講演や研修も行った催事は,海外からの展示参加,関係企業や大学等の参加,研修への参加の状況等の点で,充実した企画だったと評価できる。				A		
図書資料公開に関する検討状況	平成14年度に開始したILL(ネットワーク利用図書館相互貸出し)は順調に運用されており,評価できる。この図書館相互間の貸出システムにより,研究所の収集,蓄積した日本語に関する文献資料の公開が進み,広く研究活動に役立てられることが期待される。				A		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定		留意事項等
		A	B	C				
3. 外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対する研修の実施	開催実績（参加人員）	500名以上	350名以上～500名未満	350名未満	100%（3事項実施 / 3事項計画） 1,071名参加（計画560名）	A	A	
	研修実施に際しての広報手段の適切性	従来のポスターやチラシ、メーリングリスト等の手段に加えて、上級研修と研究プロジェクトコースを紹介するホームページを作成し、開催要項等を掲載した点は適切な工夫として評価できる。その結果として、従来見られなかった分野（教育委員会、NPO等）からの問い合わせや応募もあった。			ホームページ作成 2件 研究所ホームページでの研修情報の掲示 ポスター・チラシ等の送付 メーリングリスト、登録者（過去の研修参加者）への電子メールによる広報 学会、研修会等でのチラシ配布	A		
	研修内容の充実度（アンケート調査における満足度）	80%以上	60%以上～80%未満	60%未満	87%（肯定的評価者数 / 記入者数） （487名 / 557名）	A		
	研修事業の学術的有用性（目的の設定、方法、内容、規模等を含む）	研修を通じて教育現場や現職教師の現状や課題など、今後の日本語教育、特に教師教育に関する課題や方向性を考えるための実際的な情報が得られる。研修生の研修過程の活動状況や成果作成状況についての情報は、教師の成長を扱う教師教育研究のための貴重なデータとなる。こうした点に学術的有用性が認められる。				A		
	研修事業の社会的有用性（国民のニーズの把握、目的の設定、方法、内容、規模等を含む）	日本語教育の対象が多様化し、これに対応しうる教師の能力向上が求められている現在、特に教室や学校の中核的な教師を対象にして、教育現場の課題を具体的に取り上げて行われる国立国語研究所の教師研修は貴重な存在である。社会的有用性は大きい。				A		
4. 附帯する業務 (1) 日本語普及に関する大学院教育への参画、連携、協力	政策研究大学院大学、国際交流基金日本語国際センターとの連携・協力状況	修士課程では第2期生の修了と第3期生の受け入れ、博士課程は第1期生の受け入れを順調に行っている。3機関の連携状況も軌道にのり、その中での国立国語研究所の位置付けも明確化してきている。院生の研究の経過や成果を公開して発表・検討する会の運営も本格化しており、全体として順調な運営状況にあることが認められる。しかし、なお今後には俟つところもある。				A	A	A
	大学院教育への連携参画の社会的意義	世界各国の日本語教育が拡大し、それぞれにおいて中核的な指導者が求められている現在、本大学院課程が担う役割は大きい。その中で、日本語研究と日本語教育研究の領域での研究所の蓄積と人材を生かした連携参画は、社会的に大きな有用性を持つと評価できる。なお、今後は、研究所の独自性を更に打ち出す方向で努力することが必要と考えられる。				A		
(2) 研究機関等の求めに応じた援助及び指導	研究機関等の求めに応じた援助及び指導状況	90%以上	70%以上～90%未満	70%未満	99%（対応実績 / 要求数） 平成15年度 176件 / 177件 平成14年度 137件 / 138件 平成13年度 151件 / 151件	A		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定	留 意 事 項 等
		A	B	C			
(3) 国民に開かれた業務運営の推進及び広報誌の刊行、ホームページの充実等並びに施設の公開検討等	国民に開かれた業務運営の推進を図るための施策の検討状況	研究所の活動を国民に開かれたものとするため、広範な効果が期待できるマスコミを中心とした広報を行い、「外来語言い換え提案」のようにマスコミに何回も異例の大きさと取り上げられたことは高く評価できる。				A A	
	広報紙の刊行状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100% (4紙刊行 / 年4回)	A	
	広報紙の普及活用状況	「国語研の窓」「ことば」シリーズ」など各広報媒体の相互連携体制が充実してきている。また、各広報媒体の内容やデザインを充実し分かりやすくしたり、新たに英文概要を発行したことは評価できる。どの程度活用されているかについては、把握する工夫が必要である。				A	
	ホームページの充実状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100% (1システム改訂実施 / 1システム改訂計画)	A	
	ホームページへのアクセス状況	100万件以上	80万件以上～100万件未満	80万件未満	アクセス実績 平成15年度 6,086千件 平成14年度 3,818千件 平成13年度 1,499千件	A	
	国民に研究所を知らしめるための広報手段の適切性	ホームページの充実やマスメディアによる広報を図ったことは適切であり評価できる。なお、今後もいろいろな形での広報が必要である。				A	

資金計画・その他

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評 定			留 意 事 項 等
		A	B	C					
外部資金の積極的な導入	外部資金の確保状況	15件以上	12件以上~15件未満	12件未満	平成15年度 24,848万円 平成14年度 22,294万円 平成13年度 16,280万円	A	A	A	
	外部資金確保のための手段の適切性	<p>科研費への応募の検討会により提案の質の向上が図られ、科研費の採択件数、総額共に増加しており、外部資金の導入に積極的に努力していることは評価できる。</p>			<p>科学研究費補助金 平成15年度 22件 平成14年度 21件 平成13年度 19件 平成12年度 17件 科学技術振興調整費 平成15年度 1件 平成14年度 1件 平成13年度 1件 平成12年度 1件 国等の委託費 平成15年度 3件 平成14年度 2件 著作権等収入 平成15年度 352件 平成14年度 337件 平成13年度 288件</p>	A			
	外部資金事業の学術的有用性 (目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	<p>科学技術振興調整費による「話し言葉コーパス」の公開は、理工学、人文科学の双方における話し言葉研究の進展に寄与するものである。また、国からの委託研究「汎用電子情報交換環境整備プログラム」における文字情報データベースの内容は、量のみならず質の面でも学術的に価値の高い独創的な資料である。これらは、外部資金としての科学研究費補助金の確保に努めたことと合わせ、学術的にも有用であったと高く評価できる。</p>				A			
	外部資金事業の社会的有用性 (国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	<p>科学技術振興調整費による「話し言葉コーパス」の成果は、日本語に関連する辞書開発での利用、話し言葉の効果に関する評価手法の開拓、音声認識装置開発での利用等において社会に裨益するものである。さらに、国からの委託研究「汎用電子情報交換環境整備プログラム」は文字情報データベースを整備し行政用文字の国家的な共通基盤の構築に貢献するなど、産、学、官連携につながるものであり、社会的にも有用であったと高く評価できる。</p>				A			
立川移転計画	計画の進捗状況	<p>新庁舎の建設は、予定どおり順調な進捗状況である。膨大な移転準備作業により、研究等に支障を来さないように配慮することを期待する。</p>				A			
人事計画	適切な配置等	<p>特定のプロジェクトに特別奨励研究員（任期付き）を任用し、有効な研究成果を上げるなど、人材育成を図っていることは評価できる。 平成15年度から若手研究職員を文化庁に併任し、国語施策面に視野を広げさせ、資質向上を図っていることは有効な措置である。</p>				A			